



蓄熱 × ヒートポンプ

参加費無料
定員50名(先着順)

○DR(ダイヤモンドレスポンス)リソースおよびBCP(事業継続計画)にも利用可能な蓄熱

○投入されたエネルギーの数倍もの熱エネルギーを取り出すヒートポンプ

◆有識者をはじめ第一線で活躍の講師陣が最新の省エネ技術をご紹介します

主催：
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター

協賛：20団体 <<順不同>>
(公社)空調調和・衛生工学会、(一社)建築設備技術者協会、
(一財)住宅・建築SDGs推進センター、(一財)建築保全センター、
(一社)建築設備総合協会、(公社)全国ビルメンテナンス協会、
(一社)日本設備設計事務所協会連合会、電気事業連合会、
(一社)公共建築協会、(一社)日本冷凍空調設備工業連合会、
(一財)省エネルギーセンター、(公社)日本冷凍空調学会、
(一社)電気設備学会、(一社)日本ビルディング協会連合会、
(一社)日本建築学会、(公社)ロングライフビル推進協会、
(一財)日本建築センター、(一社)日本冷凍空調工業会、
(一社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会、
(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構

令和4年

12/16(金)

13:30~17:10

13:00受付開始

会場

沖縄産業支援センター 大ホール
沖縄県那覇市字小禄1831番地1

アクセス

ゆいレール小禄駅下車 徒歩約15分

新型コロナ対策



会場運営

○他の受講者と十分な距離を保つ座席配置をしております
○休憩時間に換気を実施いたします

受講者様へお願い

○当日はマスクの持参および着用をお願いいたします
○受付での検温(非接触)および、入退場時の手の消毒にご協力願います
○体調不良者および検温にて37.5℃以上の方、5日以内に政府から入国制限および観察期間を必要とされている国や地域等へ渡航歴のある方の入場はお断りさせていただきます

予定プログラム

1. カーボンニュートラルを指向した建築・地域のエネルギーマネジメント

公益財団法人 名古屋産業科学研究所 上席研究員 (名古屋大学名誉教授) 奥宮 正哉 氏

2. 省エネルギー政策の動向について

内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部 エネルギー・燃料課 エネルギー対策係長 安慶田 知志 氏

3. 沖縄の気候に適した環境・ヒートポンプ・蓄熱技術／

沖縄セルラーフォレストビルの取り組み

株式会社 日建設計 エンジニアリング部門 設備設計グループ アソシエイト 村松 宏 氏

4. ヒートポンプ給湯機のシステム事例を踏まえた製品紹介

～廃熱利用・VPP・BCPについて～

三菱電機エンジニアリング株式会社 和歌山事業所 空調冷熱SE部 空調冷熱SE第一課 専任技師 関野 知 氏

本セミナーは建築CPD運営会議が運営している建築CPD(継続能力/職能開発)情報提供制度の対象となります。CPD記録をご希望の方は参加者ID(建築士登録番号もしくは建築設備士番号でも可)を確認の上、セミナー当日受付にてお手続き下さい。

●参加申込書 参加ご希望の方はWEB(<https://www.hptcj.or.jp>)のセミナー申込フォームからお申込みいただくか、下記に必要事項をご記入の上、FAX：03-5641-4501宛にお送りください。後日、受講証を発行いたします。

12/9締切

※開催困難と判断した際は「中止や延期」とする場合がございます。その際は弊社ホームページでの掲載および、メールにてご連絡させていただきます。

令和4年度 電力負荷平準化・省エネルギー社会実現セミナー

ご芳名	MAIL							
ご所属	会社名		業種	<input type="checkbox"/> 官公庁	<input type="checkbox"/> 各種団体	<input type="checkbox"/> ゼネコン	<input type="checkbox"/> サブコン	<input type="checkbox"/> 設計事務所
	部署名			<input type="checkbox"/> メーカー	<input type="checkbox"/> エネルギー	<input type="checkbox"/> 学校関係	<input type="checkbox"/> 学生	<input type="checkbox"/> その他
	連絡先	(〒)	役職	TEL:() -				
			FAX:() -					

●問い合わせ先 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 蓄熱技術部 セミナー事務局 TEL:03-5643-2403

那覇

(※ご記入いただいたお客さまに関する情報は、セミナーの応募者の把握、受講証発行およびセミナー協賛各社に必要な範囲で、開示・提供する場合のみにご利用

(12/16)

させていただきます。基本的には第三者(当センターと契約を締結した業務委託先を除く)に開示・提供を行いません。しかしながら、昨今の新型コロナウイルス等、感染症への感染が受講者に認められ、保健当局から情報提供の要請があった場合は、必要な情報を提供させていただきます場合がございます。)